



安心して暮らせる環境を次世代に残す

日本でも 2050 年までの温室効果ガス排出の実質ゼロ化が宣言されましたが、達成への道筋はほとんど示されておらず、「将来的な技術革新」に期待している傾向も見られます。大事なことは、次の 10 年間に今できることに全力をあげること、CO2 排出削減をうたって原発の再稼働や新設の動きを許さないことです。

今後の 2, 3 年間に私たちの生活環境に大きな変化を及ぼす可能性のあることに、第 5 世代移動通信システム 5G の中継アンテナ基地局の増加があげられます。5G は到達する距離が短い電波であるため、小さな基地局が低い位置に高密度で設置されます。これまで経験したことのない電波環境の影響を懸念します。

- 脱原発を訴え、使用電力の再生可能エネルギーへの転換を促します。
- 市と市内事業者の CO2 排出抑制に向けた連携を提案します。
- 使い捨てプラスチックの削減とマイクロプラスチックの流出防止をはかります。
- CO2 吸収源である緑の保全を進めます。
- つじつま合わせでない ごみ処理施策への転換をはかります。
- 健康被害が懸念される 5G のアンテナ基地局の設置計画を、鎌倉市携帯電話中継基地局条例に基づいて周知させます。

プラスチック廃棄物の資源化工場



東京都はバス停の屋根への 5G アンテナ設置を促進

女性の参加を広げよう！



「女性がたくさん入っている理事会は時間がかかる」と発言したオリンピック・パラリンピック組織委員会の会長が辞任に追い込まれました。発言をめぐり、日本のジェンダー平等に対する意識の低さに海外からも驚きの声が上がりました。

女性の就業率は上昇傾向をたどり、2017 年統計では 15～64 歳で 67.4%です。しかし、非正規雇用労働者の割合を見ると、男性は 21.9%、女性は 55.5%で、賃金の男女格差は縮まりません。そうした中でコロナ禍が、女性が働く飲食業や小売業などの対面型サービスを直撃し、女性の就業状況を一層厳しくさせています。

意思決定や経営のリーダーシップへの女性の参加が著しく遅れています。2018 年には、「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が制定されましたが、候補者の両性の比率を同じにする政党の取組みは進んでおらず、2020 年の男女平等ランキングで、日本は「政治への参加」が世界 144 位という低迷ぶりです。

「女性がたくさん入っている議会は時間がかかる」— 大いに結構!! 女性議員が増え、しがらみにとらわれずに気づいたことを率直に語れば、多様な取組みが提案され、議会も活性化します。



※世界女性デーの花ミモザ

神奈川ネットワーク運動・鎌倉 まちづくりレポート NO.161

発行 2021年3月22日



ほさか 鎌倉市議会議員 保坂 れい子

略歴

- 1958 年 静岡市生まれ 2 歳から横浜市居住
- 1977 年 フェリス女学院高校卒業
- 1981 年 早稲田大学第一文学部卒業
- 同年 横浜 YMCA で国際交流事業に従事
- 1997 年 かながわ市民オンブズマン設立に参加
- 2001～13 年 大川隆司法律事務所 勤務
- 2013 年 4 月 鎌倉市議会議員選挙 1 期目当選
- 2017 年 4 月 鎌倉市議会議員選挙 2 期目当選
- ・2018 年 総務常任委員会 委員長
- ・2020 年 総務常任委員会 副委員長
- ・雪ノ下 1 丁目在住

ひとを大切にする まちづくり

コロナ禍で市税収入は約 26 億円減少しましたが、2021 年度当初予算では約 6 億円がコロナ対策費にあてられました。感染防止と生活支援・地域経済の下支えには、国からの交付金を利用することができます。

問題は、いかに有効な支援策を組み立てられるかです。一律のバラマキ的な施策ではなく、必要とされているところに手厚く支援できるようにするべきですが、支援業務にあたる人の確保が十分でなければ無理な話です。



感染拡大を抑えている和歌山県が、コロナ禍の前、全国的に保健所が縮小された中で体制維持をはかり、保健師の人数を確保していたことは注目に値します。

マイナンバーカードの普及で行政手続きを迅速化させるだけでは人々の暮らしを支えられません。支える担い手も大切にする社会にしていきたいと考えます。

国家戦略特区スーパーシティに名乗りをあげ、規制緩和とデジタル技術で「共生社会を実現」という鎌倉市を牽制し続けます。

守り続けたい景観 鎌倉には、住民が良好なまち並みを維持し後世に残すことに努めてきた歴史があります。行政も「まちづくり条例」などの土地利用調整の条例を制定・改正するとともに、景観計画にそって様々な景観施策を講じてきました。

再開発型の「跡地」利用によるホテルやマンションの建設、ワンルームマンションや暫定利用の駐車場の増加、民泊施設への衣替えなど、新たな都市化が続いています。景観重要建築物等については、所有者と保全活用希望者との「橋渡し」を支援する仕組みができましたが、建物ではなく地域の景観に着目して景観に配慮した土地利用計画になるように誘導する仕組みをつくりたい。

景観重要建造物 旧和辻邸 →



閉鎖される前の北鎌隧道 ↓



マンション建設計画が持ち上がった小町の住宅街



誰もが安心して暮らせる福祉のまち

コロナ禍が、市民生活、地域社会・経済に広く影を落とす中で、「自己責任」を強調する政治が続き、セーフティネットが弱体化していることも明らかになりました。

国が進める「我が事・丸ごと」地域共生社会に向けた取組は、地域住民の互助（共助）を福祉の制度に組み入れ、規制緩和を進めることにもつながります。コロナ禍でわかったのは公助の大切さです。公助を先細りさせない地域福祉を目指します。

- 介護・福祉の担い手の処遇改善と安心して働き続けられるための支援を進めます。
- 障がい者の在宅生活を支援する事業と家族等の介護負担を軽減する取組みを進めます。
- 生活困窮や社会的孤立に苦しむ人への伴走型の支援をめざします。
- 住居の確保に困難を抱える人たちへの居住支援を促します。
- ひとりで悩む子育てにさせない、多様な保育・子育て支援を広げます。
- 子どもの多様な学びが保障されるようにします。
- 子どもが安心できる地域の居場所をつくります。



市役所現在地には「市民のシンボル」を！

耐震性不備の現庁舎、建替えには土地の制約

現庁舎は、老朽化して狭く、大地震の際の災害対策本部に必要な耐震性能を満たしません。風致地区のため高層化できず、地下の埋蔵物を損なわないよう、現在の駐車場付近に建てられるのは軽量2階建て程度に限られます。

建替えでは現庁舎の問題解決にならないため、市は2017年3月に移転の方針を決定。移転先は、深沢地域整備事業用地内の市有地とされました。

市役所は市職員が仕事をする場所。実際に市民が利用する拠点施設の方が日常生活に深く関わります。跡地活用を、市民生活に役立ち、市民が誇れるものにするのが、本庁舎移転の必須条件！

御成の現在地には生涯学習・芸術文化・市民活動の拠点移転後の跡地には

- ・現庁舎1階にある市民サービスや相談の窓口などの行政機能を残し、
 - ・図書館、鎌倉生涯学習センターのホールとギャラリー、福祉センター機能の一部を集約化した施設が整備される方向です。
- 民間施設を併設し、民間資金を活用して財政負担を軽減させるとしています。



大和市のシンボルともなっている文化創造拠点シリウスの例も

- 跡地に残す行政手続や相談受付の窓口はしかるべき規模を確保し、深沢から離れた地域の住民が移転先まで足を運ばなくても済むようにすることが必要です。
- 市民ニーズに応える図書館やホールのあり方について活発に検討し、多くの市民が利用する、質の高い施設整備となるように提案します。
- 市は、築47年の中央図書館や借地料が年間3千万円の鎌倉生涯学習センターを集約化できる利点をあげていますが、図書館の跡地利用の見通しも、生涯学習センターの集会室機能の受皿も明確ではありません。集約化の全体像を早急に示すべきです。
- 跡地には民間施設を併設し、民間資金・ノウハウの活用（官民連携）により、財政負担を軽減させるとのことで、「民間部分を大きくすれば市の収入は増すが、公共部分が小さくなる」という図式です。公共部分の面積は十分に確保し、透明性の高い官民連携となるようにします。

災害に強いまちづくりをすすめます

これまでの8年間、大規模盛土造成地の調査・マップづくり、災害時避難行動要支援者名簿の地域への提供、津波避難地域別実施計画の早期作成、大地震発生時の在宅避難の支援、マンション防災、災害時対応の市職員の地域担当制などを提案・実現してきました。

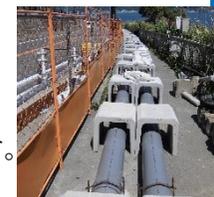
これからも短期・長期両面で災害に強いまちづくりを提案していきます。

- 今後、津波災害警戒区域の指定で詳細な浸水想定が示されることを踏まえ、避難計画の見直しに向けたハード対策の前倒しの検討を促します。
- 崖地の崩落事故の未然防止に向けて点検を強化し、国・県と連携した抜本的な対策を進めます。
- 避難所の密を避けることにもつながる「在宅避難」を可能にする支援を提案します。
- 立地適正化計画を活用して災害リスクの低減を実現するまちづくりを推進します。
- 古い鎌倉処理区の下水管きょは、浅い位置に埋設され、地震・津波に脆弱です。自然流下で送水できる大深度の持続型下水道幹線の整備計画を急ぎます。



黒潮町の津波避難タワー

歩道陥没・斜面崩落で破損した下水圧送管(2016年) ↓



新駅負担は実質4億円 —原っぱは新しいまちになるか？



鎌倉市は、深沢地域整備事業用地31haのうちの8.1ha、JR東日本は約2倍の17.0haを保有しています。31haは土地区画整理事業を行わない限り「大きな原っぱ」のままです。2018年12月、県・藤沢市・鎌倉市は、藤沢市村岡に東海道線の新駅を設置して、深沢・村岡両地区の土地区画整理事業を一体施行することに合意しました。

- 👍 土地区画整理事業（以下、整理事業）では、複数の地権者の土地を換地して区画を整えます。その際に発生する保留地を処分して得られる収入が整理事業の財源になります。
- 👍 鎌倉市が新駅設置に合意し、設置費用の一部を負担するのは、新駅効果で土地の価格が上昇して保留地処分金が増加し、国庫補助金の交付率も高くなると考えるからです。整理事業完了後、年間16億円の税収増を見込んでいます。
- 👍 新駅設置の概算費用は約150億円。鎌倉市の負担額はその中の27.5%、41億円ですが、駅整備にも整理事業収入から約37億円を充当できるため、市が実質的に負担する額は4.25億円におさまる、国庫補助でさらに圧縮できる、というのが正しい説明。

- 大事なことは、新しいまちづくりの方向性。それに事業進捗の見通しが十分にあるかということ。「新駅設置で整理事業が有利に運ぶ⇔整理事業が進捗すれば新駅の費用が賄える」という相関関係ですが、長期に事業を進める間には、景気後退による企業の参入見合わせや工事費の極端な高騰などの不測の事態も考えられます。整理事業の実施主体がUR都市機構になっても、市は「お任せ」にせず、常に目を光らせてリスクマネジメントを講じるべきです。

新駅に賛成か VS 反対かということではなく、四半世紀を費やしてきた深沢地域整備事業をどうするか議論が大事では？

